

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H01927

研究課題名（和文）地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割

研究課題名（英文）The role of mini-publics in global and ultra long-term risk governance

研究代表者

三上 直之（Mikami, Naoyuki）

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：00422014

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：無作為抽出などにより社会の縮図を作って議論を行い、その結果を政策決定に活用するミニ・パブリックスの方法が、気候変動や高レベル放射性廃棄物処分の問題を始めとする、地球規模で超長期の複合リスクのガバナンスに果たす役割を研究した。科学技術社会論や科学コミュニケーション論、熟議民主主義論、トランジション・マネジメント研究などの観点から理論的検討を行うとともに、「脱炭素社会への転換と生活の質」をテーマとして一般から参加者を集めて模擬的な市民パネル会議を試行した。これらの研究を通じて、スケールの大きいリスクのガバナンスに対して、ミニ・パブリックスを用いた市民参加が有効性を持つことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では「脱炭素社会への転換と生活の質」をテーマとした模擬的な市民パネル（市民陪審）の試行を通じて、地球規模かつ超長期のリスクの問題をめぐり、社会的な議論を喚起し合意形成の可能性を探る方法として、一般市民を対象とした無作為抽出型の市民パネルが持つ有効性と、その継続的な活用の必要性が示された。今後とくに、気候変動対策をめぐる政策対話の一環として、利害関係者等による議論と並んで、この種の方法が幅広く活用されることが期待される。

研究成果の概要（英文）：Mini-publics are a series of participatory and deliberative techniques, in which randomly selected members of the public are gathered to form a microcosm of the society, discuss a public issue and present policy recommendations. This project investigated the role of mini-publics for the governance of global, ultra long-term compound risks such as climate change and high-level radioactive waste disposal. While carrying out theoretical exploration from the viewpoint of science and technology studies (STS), science communication, deliberative democracy, and transition management, the research team conducted a mock citizens' jury on "decarbonization transition and the quality of life" with participants randomly selected from the general public. Through these investigations, it was found that public participation and deliberation using mini-publics can be instrumental in a variety of respects to the governance of such large-scale risks.

研究分野：科学技術社会論、環境社会学

キーワード：市民参加 合意形成 科学技術社会論 熟議民主主義 気候変動 脱炭素社会 ミニ・パブリックス
科学コミュニケーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請時点(2016年10月)での研究の背景・動機は次の通りであった。

無作為抽出などにより社会の縮図となる市民参加者を集めて話し合いを行い、その結果を政策形成に用いる「ミニ・パブリックス(mini-publics)」の手法は、国内外において都市計画や環境政策を始めとする幅広い分野で用いられるようになった。直接の利害関係を持たない一般の人びとが、バランスの取れた情報を得て熟議した結果を、政策形成に際しての参照意見として用いるという発想は、地域レベルの課題に関しては、すでに相当程度の市民権を得ている。

他方、福島第一原子力発電所事故後のエネルギー戦略を策定するため政府が実施した「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」(2012年)や、気候変動対策や生物多様性保全などの地球規模課題について世界数十カ国で同時に市民会議を開き、その討議結果を集約して国際交渉の場に届ける「世界市民会議(World Wide Views)」(2009年～)のように、地球規模かつ超長期にわたる複合リスクのガバナンスにおいても、ミニ・パブリックスの方法は用いられるようになってきている。研究代表者、分担者らはこれらの動きに実践家として関与しつつ、参与観察を中心とした研究を進めてきた。その過程で、ミニ・パブリックスの地球規模課題への適用については、なお解明すべき課題が残されていることや、それらの課題が学際的な環境政策研究のフロンティアとして、関連諸領域との界面で次のような問いを誘発し、さらなる探求を促していることを認識し、共同して本研究課題を企画・申請するに至った。

気候変動を始めとする地球規模課題は、その解決において科学の関与が不可欠だが科学だけでは答えを出せないトランス・サイエンス的問題の典型である。これに対して市民参加による熟議が有効性や妥当性を持つには、議論の場に、どのような科学的知見をどんな形で提供すべきかが、鋭く問われる。その一方で、参加者が有する多様な価値観やローカルナレッジが、議論を通じていかに表出され、科学的知見やグローバルな価値観との関係でどう生かされるのかも重要な問題である。このように、地球規模課題へのミニ・パブリックスの活用のある方方を考える上では、これを「科学と社会の協働」という視点で検討する必要がある。ガバナンス全体の中でミニ・パブリックスをどう位置づけるかについての議論は、地球規模かつ超長期の複合リスクの領域においては、上述の世界市民会議などをきっかけとして緒についた段階である。そこでの論点は、ミニ・パブリックスの結論が公式の政策決定に生かされるかどうかに限られない。熟議民主主義論における熟議システム論などが示唆するように、ミニ・パブリックスだけを熟議民主主義の制度化として理想化するのではなく、例えばステークホルダーによる議論など、他の議論の場との関係でミニ・パブリックスの役割を理解することも、改めて課題となっている。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて、本研究は、無作為抽出などによって社会の縮図をつくって議論を行い、その結果を政策決定などに活用するミニ・パブリックスの方法が、地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおいて果たす役割を考察することを目的として実施した。主な対象として、気候変動や高レベル放射性廃棄物の処分などのテーマを取り上げ、これらの問題に対処する上で、ミニ・パブリックスを用いた市民参加がどのような可能性を有し、またその活用に関してどのような課題があるかを明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

科学技術社会論や政治学を基盤とした理論研究と、過去の代表的な実践例についての事例研究や、模擬的なミニ・パブリックスの実施(社会実験)による実証研究とを柱にして研究を進めた。

年3~4回のペースで、研究代表者と研究分担者、主な研究協力者が集まって研究会を実施し、上記の理論研究や実証研究に係る各自の進捗状況の共有や、ゲストスピーカーによる報告を行うとともに、研究全体の主要な論点に関してメンバーの間で議論を深めた。また、2年度目の2019年度には、実証研究の一環として、研究チーム全体で「脱炭素社会への転換と生活の質」に関する模擬的なミニ・パブリックス(市民陪審)を、実際に参加者を集めて実施した。

4. 研究成果

(1) 社会実験「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」の実施と結果の分析・考察

目的と実施概要

本研究の中心となる活動として、2019年3月、気候変動問題をテーマとした模擬的なミニ・パブリックスを実施した。パリ協定の締結・発効により、今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標が世界的に共有される状況となっているが、来たるべき脱炭素社会への転換が、人びとの生活の質にどのような影響を与えるか、ま



図1 市民パネル報告書
(北海道大学学術成果コレクション HUSCAP で公開)

<http://hdl.handle.net/2115/76146>

たこの目標をどれくらい実現可能性があるものと受け止めるべきか、といった基本的な点について、世界的にはもちろん国内でも相当の認識の隔たりがある。こうした現状認識に基づいて、(a)脱炭素社会への転換と生活の質の関係をめぐる人びとの意見の構造を明らかにしつつ、その変容可能性を探ること、(b)長期的な転換に向けた社会的合意の形成において、ミニ・パブリックスを活用した市民参加が果たしうる役割と、それに伴う課題を解明することの2点を目的として、「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」を試行した(表1)。

対象地域の社会全体の縮図となるよう募集した18名の討論者に対して、将来にわたる気候変動の影響はどのようなものであると認識すべきか、今世紀後半に世界全体で温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするという目標はどれくらい実現可能性のあるものだと捉えるべきか、脱炭素社会への転換は、私たちの生活の質に対する脅威か機会か、という3つの論点をあらかじめ提示(表2)。気候変動やエネルギーの専門家が務める参考人に対するヒアリングも行った上で議論し、全体の合意に基づいて意見をまとめてもらった。議論はすべて録音し、文字起こししたデータを討論過程の分析に用いるとともに、討論前後に各論点に関する意見を個別に尋ねるアンケート調査を行い、各討論者の意見変容も把握した。

社会実験の実施過程と結果の詳細は、『脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル報告書』(図1)として取りまとめるとともに、国内外の学会等で研究報告を行った。

結果

2日間の議論を経た討論者の結論では、気候変動は放置すれば地球的規模で生態系を破壊し、人類、とくに将来世代の生存権さえ侵害しかねない大変な問題だと認識していることや、脱炭素化は成し遂げなければならない目標であり、取り組み方次第で、パリ協定の実質排出ゼロ目標を達成できる可能性はあるが、実現へのハードルは非常に高いこと、他方で、脱炭素社会への転換は必ずしも生活の質に対する脅威となるわけではなく、生活の質を向上させる機会ともなりうることを主張された(表2)。

この結論に関して、まず注目されるのは、脱炭素社会への転換の困難さを認識しつつ、最終的には、個人や企業の行動を強く促す政策、仕組みの構築を求める方向へと意見が収斂した点である。2日間の議論をより詳しく分析すると、そこには、気候変動というマクロな次元での変化と、個人の行動というミクロな次元の間に、社会システムの移行・転換というメゾレベルの課題が見出されていく過程があった。結論では、そうしたメゾレベルの最たるものとして、税制や補助金を含む政策や諸制度の重要性が強調された。討論者アンケートの自由記述回答の分析からも、メゾレベルの課題への注目が、討論前と比べ討論後に高まっていたことが明らかになった。

また、気候変動対策と「生活の質」とを対立的に捉える見方もありうる中で、安全に安心して暮らせる環境の保全こそが生活の質の基盤であることが明快に述べられたことも重要である。ただ、結論の記述や討論後のアンケートの回答を分析すると、脱炭素社会への転換が、日常生活の不自由さ・不便さや、家計への圧迫、経済的な負担の増加、さらには経済活動の停滞・混乱などの形で生活の質を低下させるのではないかという懸念が、議論を通じて払拭されたわけではないこともわかった。それにもかかわらず、会議の結論としては生活の質を向上させる「機会」の側面が強調されたのは、脱炭素社会への転換が不可避である以上、せめて前向きに受け止めて対処するほかないという判断の現れであると解釈できる。

さらに、市民パネルの議論では、科学技術を活用した省エネや脱炭素化の推進に期待が寄せられる一方、技術に頼らない対策の重要性や、脱炭素化に向けての取り組みにおいて強制や排除があってはならないといった論点も取り上げられ、結論でも言及された。来たるべき劇的な転換をめぐって、社会的な公正さを確保することの必要性に触れたものであり、注目される。

以上のように、社会実験の結果は、異なる意見を有する一般の人びとがさまざまな視点からの情報提供を受けて議論することにより、気候変動問題に対する理解が深まるとともに、将来にわたる転換を不可避の要請であると受け止め、生活の質を高める機会として前向きに捉えようとする意見が形成される可能性を示している。

今回の社会実験は、気候変動問題を始めとして時間的・空間的な範囲が広い複雑なリスクの問題に対して、ミニ・パブリックスを用いた議論が果たしうる役割や、それにまつわる課題を解明することも目的としていた。この点ではとくに、ミニ・パブリックスには次のような強みがあることが示唆された。第1に、日常生活の中では必ずしも容易に実感できない、この種のリスクについて、自らどの程度深刻に受け止め、自分自身の問題として捉えているかについて、省みる機

表1 「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」の概要

日時	2019年3月2日(土)、3日(日) 9時-17時
会場	北海道大学情報教育館(北海道札幌市)
実施体制	研究代表者、分担者など8名で構成する実行委が主催。北海道と札幌市が後援、北海道環境財団、RCE北海道道央圏協議会が協力
会議手法	市民陪審の手法をベースに会議設計。主催者側で用意した3つの論点について参加者全員の合意で意見(結論)をまとめる
討論者	札幌圏の9市町村(人口約250万人)に在住の18歳以上の人18名を、民間調査会社の協力を得て募集。当該地域の縮図となるよう、年代・性別等のバランスを考慮して抽選
参考人	議論に必要な情報等を提供するため、気候変動やエネルギーの専門家7名が出席。主たる参考人は研究分担者の江守正多(国立環境研究所)が担当
ファシリテーター	八木絵香(大阪大学)ら研究分担者4名が議論の進行を支援

表2 「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」の論点と結論（骨子）

	論点	結論
1	将来にわたる気候変動の影響はどのようなものであると認識すべきか	気候変動は放置すれば地球規模で生態系を破壊し、人類、特に将来世代の生存権を侵害しかねない大変な問題である
2	今世紀後半の実質排出ゼロ目標はどれくらい実現可能なものだと捉えるべきか	脱炭素化は成し遂げなければならないことであり、取り組み方次第で、パリ協定の実質排出ゼロ目標は達成できる可能性はあるが、実現へのハードルは非常に高い
3	脱炭素社会への転換は私たちの生活の質にとって機会か脅威か	脱炭素社会への転換は必ずしも生活の質に対する脅威となるわけではなく、生活の質の向上の機会ともなりうる

会を得ることができる。第2に、スケールの大きなリスクをめぐって、参加者自身が働きかけることによって変革しうる領域を見出し、さらには議論を通じてその範囲を拡大しうる。

その一方で、会議の設計や運営に関して、検討すべき課題も明らかになった。その1つとして、今回のように比較的少人数の参加者が、合意によって結論を導くタイプのミニ・パブリックスにおいて、ファシリテーターがどの程度、介入的な支援を行うべきかという問題がある。一定の時間内にまとまりのある結論を導こうとすれば、結論文書の作成支援を中心に、積極的なファシリテーションが必要になるが、これが度を越すと、参加者の自発性を削いだり議論を誘導したりすることにつながりかねない。この問題はまた、会議日程の妥当な長さとも関係する。今回は連続した2日間という、市民陪審としてはコンパクトな日程での実施であった。これは市民参加者(討論者)の負担軽減や、より幅広い層の参加を得るという点では有利に働いたと思われるが、さらに時間をかけることができれば、ファシリテーションの介入度を下げ、より直接的に討論者自身の創意を生かす可能性もあったと考えられる。この他にも、今回のような単発での会議実施の限界についても認識する必要がある。気候変動対策やエネルギー問題など、現実のリスクガバナンスへの市民参加のためにこの方法を実質的に生かそうとするのであれば、より多くの人が参加の機会を得られるよう、組織的、継続的な実施が求められる。

(2) その他の主な研究成果

気候変動や高レベル放射性廃棄物処分に関するテーマ研究

ミニ・パブリックスの活用について検討が求められる対象である「地球規模かつ超長期の複合リスク」として、本研究ではとくに、気候変動と高レベル放射性廃棄物処分の問題を取り上げることから、これらのテーマに関する最新の状況や、市民参加や合意形成のあり方、科学的知見と意思決定の関係などについて、情報の収集と分析、一般向けの発信を含めた成果の還元を行った。

過去の主な実践例に関する事例研究

本研究に直接関連するミニ・パブリックスの実践例について事例研究を行った。気候変動対策に関するパリ協定が締結される半年前の2015年6月、世界各地で計約1万人が参加して行われた世界市民会議「気候変動とエネルギー」や、日本政府(旧民主党政権)による「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」などの事例を取り上げ、議論内容の特徴や会議設計上の課題、リスクガバナンスにおける市民参加の位置づけといった諸問題を検討した。

理論研究

熟議民主主義論や、トランジション・マネジメント研究、科学コミュニケーション論の最新動向を把握するとともに、本研究課題に関連づける形で新たな理論的課題を抽出し、検討を行った。そこから得られた知見を、地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスへのミニ・パブリックスの役割を解明する理論的基盤として生かす方法を探り、事例研究や、社会実験の設計、結果分析および考察等に応用した。

(3) 今後の展望

「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」の試行を通じて、気候変動を始めとするスケールの大きなリスクの問題をめぐり社会的な議論を喚起し、合意形成の可能性を探る方法として、ミニ・パブリックスが持つ有効性や、その継続的な活用の必要性が示された。とりわけ、気候変動対策をめぐり政策対話の方法という文脈では、今後、利害関係者等による議論と並んで、積極的な活用が期待される。

本研究を踏まえて、研究代表者らは、今世紀半ばを目処とした脱炭素社会への転換に無作為抽出で選ばれた一般の人びとの議論を生かす「気候市民会議」モデルの実装可能性の検討へと研究を発展させている。本研究を基課題として企画した国際共同研究加速(A)「脱炭素社会への転換と民主主義の革新・深化との統合的実現に関する国際比較研究」(18KK0318, 2019-21年度)において、英国における気候市民会議の状況を調査するとともに、本研究の研究代表者、分担者が新たに実施する基盤研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」(20H04387, 2020-22年度)では、地方自治体とも協働しつつ気候市民会議の実証実験を行うことで、脱炭素社会への転換に向けた社会的議論にミニ・パブリックスを活用する実践例の形成を試みている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (933)
2. 論文標題 気候変動と民主主義：欧州で広がる気候市民会議	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 174-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三上直之	4. 巻 42(4)
2. 論文標題 気候政策に関する市民会議: その背景と意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 江守正多	4. 巻 (983)
2. 論文標題 頻発する異常気象と地球温暖化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 前衛: 日本共産党中央委員会理論政治誌	6. 最初と最後の頁 55-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 江守正多	4. 巻 (224)
2. 論文標題 Interview 江守正多 国立環境研究所地球環境研究センター副センター長に聞く 地球温暖化で激化する気象災害にどう対応するか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 -
2. 論文標題 組織的な温暖化懐疑論・否定論にご用心	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際環境経済研究所HP内「オピニオン」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 -
2. 論文標題 [気候変動] 抗議する若者たちの懸念は正当である:世界の科学者が支持声明を発表	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Yahoo!個人	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 -
2. 論文標題 [気候変動] パリ協定に基づく日本の成長戦略の「本気度」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Yahoo!個人	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 -
2. 論文標題 国連 気候変動スピーチで注目のグreta・トゥーンベリさんについて知ってほしい15つのこと	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Yahoo!個人	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 工藤充	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 海外のサイエンスコミュニケーション研究の動向:「理解からエンゲージメントへ」のその後	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本サイエンスコミュニケーション協会誌	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 (43)
2. 論文標題 暴雨も猛暑も、地球温暖化が進むかぎり増え続けるという現実を目を向けよう	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季論21	6. 最初と最後の頁 112-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 (156)
2. 論文標題 温暖化が進む限り豪雨も猛暑も増え続ける	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公明	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池辺靖, 福田大展, 岩崎茜, 熊谷香奈子, 高橋麻美, 益原愛子	4. 巻 11
2. 論文標題 世界市民会議「気候変動とエネルギー」ミニ・パブリックスのつくる市民の声	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本科学未来館・展示活動報告	6. 最初と最後の頁 1-263
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kudo, Go Yoshizawa, and Kei Kano	4. 巻 17(4)
2. 論文標題 Engaging with policy practitioners to promote institutionalisation of public participation in science, technology and innovation policy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Science Communication	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.22323/2.17040801	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 (168)
2. 論文標題 科学から見た気候変動問題の現状	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境技術会誌	6. 最初と最後の頁 11-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦正浩	4. 巻 46(4)
2. 論文標題 トランジション・マネジメントによる環境構造転換の考え方と方法論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計31件(うち招待講演 13件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 三上直之, 八木絵香, 江守正多, 田村哲樹, 松浦正浩, 池辺靖, 工藤充, 岩崎茜
2. 発表標題 「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」の概要とその結果が指し示すもの
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 環境社会学の実験手法としてのミニ・パブリックス
3. 学会等名 第59回環境社会学学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoyuki Mikami, Ekou Yagi, Seita Emori, Tetsuki Tamura, Masahiro Matsuura, Yasushi Ikebe, Mitsuru Kudo, and Akane Iwasaki
2. 発表標題 Public deliberation on 'decarbonization transition and the quality of life': Insights from a mini-public experiment in Japan
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-7) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 いかにして社会的議論を組織するか？妊娠中絶を議論したアイルランドの市民会議を参考に
3. 学会等名 2019年度科学技術社会論学会シンポジウム「生殖細胞および受精卵のゲノム編集と私たちの未来」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木絵香
2. 発表標題 地球規模かつ超長期の複合リスクをめぐる熟議とファシリテーション
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江守正多, 三上直之
2. 発表標題 「脱炭素社会と生活の質」市民パネルにおける意見分布・意見変容および情報提供の役割
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候変動リスクと「卒炭素」への道
3. 学会等名 日本木材学会主催産学官連携推進シンポジウム「地球環境保全に貢献する森林・木材利用~新時代の幕開け~」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候変動の現状と文明の「卒炭素」
3. 学会等名 第78回日本哲学会大会 大会シンポジウム「環境思想の再検討 「人新世」をめぐる」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候変動問題における科学と社会
3. 学会等名 電気学会 第12回技術者倫理研修会「地球環境の科学と資源問題-地球環境の問題を理解して環境倫理を考える-」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Seita Emori
2. 発表標題 Climate science and social values
3. 学会等名 Asia Flux 2019 - 20th Anniversary Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田村哲樹
2. 発表標題 地球規模かつ超長期の複合リスクをめぐる熟議的ガバナンスの中でのミニ・パブリックスの意味
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松浦正浩
2. 発表標題 ミニ・パブリックスの議論にみるトランジションの可能性
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池辺靖
2. 発表標題 「脱炭素社会」に関する議論の内容分析から見える市民の文脈-世界市民会議との比較を中心に-
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 工藤 充
2. 発表標題 ファシリテーション実践の省察から「市民参加」の意味を再考する
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩崎 茜
2. 発表標題 市民の言葉を“正しく”選ぶファシリテーションとは
3. 学会等名 科学技術社会論学会 第18回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三上 直之
2. 発表標題 福島原発事故後のエネルギー・環境政策と市民参加
3. 学会等名 「近現代日本の社会と環境」国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三上 直之
2. 発表標題 エネルギーシステムのデザインにおける市民参加の役割を考える：「討論型世論調査」の事例から
3. 学会等名 エネルギー・資源学会 オータムワークショップ2018（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Seita Emori
2. 発表標題 Communicating climate change science through dialogue: good practices in Japan
3. 学会等名 UNFCCC the Tenth meeting of the research dialogue, 48th session of the Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice (SBSTA) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宇佐美誠, 江守正多
2. 発表標題 気候変動の科学 × 哲学
3. 学会等名 日本学術会議サイエンスカフェ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八木絵香・北村正晴
2. 発表標題 高レベル放射性廃棄物処分問題に関する論点整理：主張の異なる論者による対話を手がかりとして
3. 学会等名 科学技術社会論学会第16回年次研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 八木絵香・北村正晴・高橋信・狩川大輔
2. 発表標題 サービスサイエンスの視点からの原子力対話場の設計(5)高レベル放射性廃棄物に関する情報提供資料作成プロセスを題材として
3. 学会等名 日本原子力学会2018年春の大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八木絵香
2. 発表標題 原子力コミュニケーションにおける「やらせ」の何が問題なのか
3. 学会等名 第4回高レベル放射性廃棄物処分研究連絡会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候変動予測, 影響, リスク管理
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム「パリ協定の下での長期温室効果ガス排出削減戦略を考える」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Seita Emori
2. 発表標題 Future projections and risk studies of climate change
3. 学会等名 Forum Math for Industry 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Seita Emori
2. 発表標題 Future projections and risk studies of climate change
3. 学会等名 Kyushu University Energy Week (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Seita Emori
2. 発表標題 Some thoughts on global climate risks and the Paris goals
3. 学会等名 ALPS国際シンポジウム2018 - 長期大幅排出削減に向けて - (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mitsuru Kudo
2. 発表標題 Science communication glocalised: examining how the Western science communication discourse on citizen participation has been incorporated into Japanese science policy
3. 学会等名 Debating Democracy in Japan (Biennial Conference of the Japanese Studies Association of Australia) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Naoyuki Mikami	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 624(分担部分:421-434ページ)
3. 書名 Handbook of Democratic Innovation and Governance (Stephen Elstub and Oliver Escobar (eds.)), "Trends in democratic innovation in Asia" を分担執筆	

1. 著者名 田村哲樹 [編]	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 278
3. 書名 日常生活と政治：国家中心的政治像の再検討	

1. 著者名 田村哲樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 304(分担部分:75-101ページ)
3. 書名 政治において正しいとはどういうことか：ポスト基礎付け主義と規範の行方(田畑真一，玉手慎太郎，山本圭編著，「熟議民主主義における「正しさと政治」とその調停:熟議システム論を中心に」を分担執筆)	

1. 著者名 田村哲樹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 230(分担部分:211-226ページ)
3. 書名 話し合い研究の多様性を考える(村田和代編，「『主体的』ではない熟議のために：予備的考察」を分担執筆)	

1. 著者名 Beibei Tang, Tetsuki Tamura, and Baogang He	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 948(分担部分:791-804ページ)
3. 書名 The Oxford Handbook of Deliberative Democracy (Andre Bachtiger, John S. Dryzek, Jane Mansbridge, and Mark E. Warren (eds.), "Deliberative Democracy in East Asia: Japan and China" を分担執筆)	

1. 著者名 Masahiro Matsuura	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 265ページ(分担部分:177-184ページ)
3. 書名 Biofuels and Sustainability: Holistic Perspectives for Policy-making (Kazuhiko Takeuchi, Hideaki Shiroyama, Osamu Saito, and Masahiro Matsuura (eds.), "Roadmap for Building Sustainable Strategy Options" を分担執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル報告書
<http://hdl.handle.net/2115/76146>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	八木 絵香 (Yagi Ekou) (30420425)	大阪大学・COデザインセンター・准教授 (14401)	
研究分担者	江守 正多 (Emori Seita) (80300846)	国立研究開発法人国立環境研究所・地球環境研究センター・副研究センター長 (82101)	
研究分担者	田村 哲樹 (Tamura Tetsuki) (30313985)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	松浦 正浩 (Matsuura Masahiro) (70456101)	明治大学・ガバナンス研究科・専任教授 (32682)	
研究分担者	池辺 靖 (Ikebe Yasushi) (50791828)	国立研究開発法人科学技術振興機構・日本科学未来館・科学コミュニケーション専門主任 (82407)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	工藤 充 (Kudo Mitsuru) (10775886)	大阪大学・COデザインセンター・特任講師（常勤） (14401)	
研究 協力者	岩崎 茜 (Iwasaki Akane)	国立研究開発法人国立環境研究所・社会対話・協働推進オ フィス・コミュニケーター (82101)	
連携 研究者	徳永 朋祥 (Tokunaga Tomochika) (70237072)	東京大学・新領域創成科学研究科・教授 (12601)	
連携 研究者	坂野 達郎 (Sakano Tatsuro) (40196077)	東京工業大学・環境・社会理工学院・教授 (12608)	
連携 研究者	松王 政浩 (Matsuo Masahiro) (60333499)	北海道大学・理学研究院・教授 (10101)	
連携 研究者	原 圭史郎 (Hara Keishiro) (30393036)	大阪大学・工学研究科・教授 (14401)	